

平成29年度 第2回愛知県生涯学習審議会会議録

1 開催期日

平成30年3月13日（火）午前9時18分から午前11時03分まで

2 場 所

愛知県議会議事堂ラウンジ

3 出席した委員の氏名 15名

足立誠、大島純子、大島伸一、大村恵、岡本明子、後藤澄江、志村貴子、中塚正輝、服部重昭、林寛子、牧野秀泰、村上千代子、山内晴雄、吉川佳代、渡会克明

4 欠席した委員の氏名 4名

尾崎智、恩田やす恵、木本文平、吉田とき枝

5 会議に付した事項

議 題

- (1) 愛知県生涯学習推進計画の改訂について
- (2) 平成30年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について

6 会議の経過

- 会議録署名人の指名
会長から岡本委員と志村委員を署名人に指名
- 愛知県生涯学習推進計画の改訂について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- 平成30年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について
事務局から説明、質疑応答は別紙のとおり
- その他
特になし

【愛知県生涯学習推進計画の改訂について（資料 1、資料 2）】

〈各委員の意見趣旨〉

○ 数値目標の所管部局のところであるが、県民生活部は、平成 30 年 4 月 1 日から県民文化部に名称が変更される。平成 30 年度から 5 年間の計画であるので、新しい名称を記載すべきではないか。部局名が変わったことをどういう形で周知するのか。
→事務局：計画を出す際に新しい名称が分かるようにする。表記方法については検討したい。

○ AI 時代ということで、ロボットがやれることは、ロボットがやればよい。そうすると、各企業が求めるこれからの人材は、人間らしい部分や理念などが重視される。高齢社会となり、長い期間働くようになる中で、更に技術革新により時代が変わっていく。時代に合った能力を得るためにはキャリアアップしていかないといけない。学び直しや学べる力がとても大事になる。

もう一点、健康ということで、計画の中でスポーツ等に触れているが、企業でも従業員が健康に働き続けるためにはどうしなければいけないかという健康経営が時代のキーワードとなっている。

そういったことを踏まえ、このタイミングで愛知県生涯学習推進計画の改訂が出るのは意義があることだと思う。

○ 全体的な方向性は良いものになったのではないか。

数値目標の 3（5）の管理的職業従事者に占める女性の割合のところだが、現況に平成 24 年度とあるが、データが古いのではないか。また、参考までに愛知県職員の管理職に占める女性の割合はどうか。

→事務局：管理的職業従事者に占める女性の割合のデータは、あいち男女共同参画プラン 2020 という計画の数値目標にのっとっている。そういった事情から、現況のデータの年度にはばらつきがある。また、愛知県職員の管理職に占める女性の割合は、平成 29 年度で、9.7%である。

○ 家庭と地域の教育力を高めることは非常に大事な問題と思っている。力を入れてやってほしい。そういった場において女性の活躍が期待される機会が多いと思うので、意思決定の立場に女性の割合が増えていくことも生涯学習にとっては重要なことだと思う。愛知県も、そういう姿勢でやっていただきたい。

○ 数値目標の 1（1）のスクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーの部分であるが、目標数値の方には毎年度増加とあるが、例えば最終的に各学校に一人など、もう少し具体的になったらよいと思う。

○ 今の状態がどれくらいのレベルで、目標値にどれだけ近づいているのかが見えようにしてはどうか。

→事務局：スクールソーシャルワーカーとスクールカウンセラーについては、導入した時期により配置状況が異なり、また、学校種によっても扱いが異なる。小中高を合わせた目標であるため、表現がしにくいところであり、教育委員会の思いとしては一人でも増やしたいと思っているため、人数で整理している。表現については、整理し、検討をさせていただきたい。

○ 本文は、何回も検討を重ねよいものになったと思う。

数値目標について、全体目標は、毎年誰に質問して、確認していくのか。

文章については、この全体目標は数値の低下が望ましいものであるため、低下することを目指す表記の方が、県民の皆様が見たときに誤解がないと思う。

また、個別目標2（1）の相談活動により状況が好転した児童生徒数について、現況より目標値が低い理由はなぜか。

→事務局：全体目標については、毎年調査をするのではなく、計画策定前に県政世論調査をしており、4年くらい後に再度、県政世論調査を行い確認する。また、相談活動により状況が好転した児童生徒数の割合については、現況に示した年度は良い数字であるが、これは、積みあがって数値が上昇していくのではなく、毎年相談対象者が違い、いろいろな状況の児童生徒や家庭があり、一から大変な状況から相談を始めることもある中で、毎年度75%以上を目指し努力していくとして目標を設定しているので、御理解をいただきたい。

○ 上昇傾向をたどる目標数値の設定ではなく、毎年度一定以上の目標数値を目指す設定であるということで理解した。

○ 学校教育の立場からお話しする。新学習指導要領が、小学校では平成32年度から、中学校では平成33年度から全面実施されるということで、それがまだはっきりと見えない中で、その主旨も踏まえ、地域に開かれた学校やICTの活用など考えられる限り生涯学習推進計画に入れていると思う。

○ 全体目標が学んだ知識を生かしたいと思っているが、生かしていない人の割合で設定されている。これは国の答申にも沿ったということなので、それはそれでよいと思うが、なかなか目標を目指していくのが難しい数値でもある。というのは、これが3段階になっているためである。一つは、学んでいるというのが第1条件である。二つ目に、学んでいて、かつその知識を生かしたい人、三つ目に、生かしたいが生かしていない人と3段階を経た数値であり、学んでいる人が増えていった場合に、分母が大きくなり、最後の数字も大きくなる。あるいは、学んだ知識を積極的に生かしたいと思っている人が増えれば、やはりそれにより数値が大きくなる可能性がある。最後の三つ目は数値が低くなるのが望ましいが、最初の2段階は、増えた方が望ましい。その三つが組み合わさった数値を目指すのは難しい。であるので、数値の読み取り方であるが、単純に上がった、下がっただけで評価

をせず、学んだ人がどれくらい増えたのか、生かしたいと思っている人がどれくらい増えたのかを踏まえ、三つ目の数値を見ることが重要である。今後、この指標を生かすときには是非そこに注意していただきたい。

- 今日は、具体的な計画の中身について総合的な御意見をいただくことが目的であるが、最初の方で出た技術革新についての発言は、これからの大きな問題と思っている。

超高齢化が進んでおり、社会の在り方そのものが大きく変化してしまう。こういう状況になったとき、価値観が大きく変わるだろうし、技術がなければ超高齢社会に向かっていくことができない。代表的なものはロボットのような技術であり、それとどういった向き合い方をすればよいかなど、新たな問題が出てくると思う。そういうことを想定したときに、生涯学習を含め、特に教育がどういう在り方をしていったらよいのか。これまでの考え方が通用しない状況が出てくるだろう。そういう方向に日本は数十年で世界の最先端でいくことを、どこかに置きながらこれから議論していかなければならない。

【平成30年度愛知県生涯学習推進計画事業(案)について(資料3、資料4)】

- 若者・外国人未来応援事業について、大変期待をしている。今後、若年労働力が減ってくる中、外国人を活用していかないといけない。また、事業では若者も高校を中退された方やニートになられた方を想定している。一方、大学を卒業し就職しても3年以内に辞めてしまう離職者が社会的に問題になっている。いま企業は、大手は別として、新卒が採れない。一度就職したが辞めてしまった方々を採用する方が中小企業としては現実的である。そこで、できれば、若者・外国人未来応援事業の中で、学校を卒業し就職したが、辞めてしまった人たちが事業の対象に入れてほしい。高校を中退された方やひきこもりの方と一緒に、気づきの場、再教育の場を与えていくとよい。今、本県で若手が取れないと悩んでいる企業があるが、補うことができるのではないかと思う。外国人と若者は非常に大事だと思うので、この事業にもっと予算を付けていただき、生涯学習課のみならず産業労働部も含めて全県的に事業をしていただけると良いと思う。

→事務局：この事業の実施に当たっては、若者サポートステーション等と一緒にあって行っており、そこには、いったん社会からドロップアウトしかけている若者もいるので、そこで、先輩後輩の良い関係を築き、お互い刺激しあえるような雰囲気ができると思う。また、本県は、日本語指導が必要な外国人が多い。学齢期であれば学校で受け入れる。学齢期を越えた人たちに、どのように日本の社会になじんでいただくかが悩ましいところである。本事業は始まったばかりであるので、今後とも皆様の御理解をいただきながら進めていきたい。

- 日本が成長路線を捨てない限り、人が足りない。足りない人をどうするかを考えていけないといけない。マンパワーをどうするかというのは、初歩的な問題であり、それに対し教育はどうするのかというのは、当然結びついてくる話である。

一方で外国人への対応をどうするかを考えていけないといけない。少なくとも、外国人を積極的に受け入れようという体制になることは避けられないことだと思う。

また、不適応の若者が今の大きな社会転換の中で、本当に大きな問題となっていて、これも大きな問題だと思う。

- 学校教育、社会教育に携わっている経験から、今の若者たちや、これからの社会について考えているが、説明いただいた事業は、とても良い事業だと思う。

また、現在の愛知県の現状を今回の計画策定に当たり調査をしていただいているが、この分析がとてもすばらしかったと思う。未曾有の超高齢社会、「子ども・若者の貧困」の問題、また家庭教育の困難化は、平成に入る前からずっと言われていたことである。それが更に進み、現在につながっているのだろう。

社会のつながりの希薄化については、大震災の際に、絆という言葉が頻繁に出てきた。絆が薄れていたからこそ、絆という言葉が新鮮で大切に聞こえたのだろう。

スクールカウンセラーについて数値目標を示しているが、人数を増やし成果が出たというのは、当面の課題だと思う。スクールカウンセラーが中学校に全校配置されており、問題を抱える生徒に対応をしている。症状のみ考えれば、とてもよいが、専門化、分離化していることが懸念される。教育カウンセリングという視点からいうと、学校の先生方とスクールカウンセラーの勉強会が必要ではないかと思う。人数だけの問題でなく、もう一度原点を見直すことが重要かと思う。

貧困状態にある子供たちを支援し、活躍できるようにする。苦しい環境に育った子、そういった体験をした子は、うまく育てば立派な仕事をしてくれると思う。また、超高齢社会だから高齢者のケアをしなければいけないという問題ばかりが前に出てきているが、何かやって感謝されればうれしいので、高齢者も働きたいと思っている人も多くいる。そういった人たちをもっと活用していくとよいと思う。

今回、具体的に示していただいた新しい事業は良いものであると思う。若者・外国人等、こういったところに、高齢者や子育て中の方などがうまく参画していけるとよいと思う。

- 中高年・シニア環境学習推進事業について、これまでいろいろな事業等があり、たくさんの講師を育てていたと思う。いまでも育てていると思うが、あえて中高年・シニアの人材を育てる特別な意図はあるか。あえて別枠で行う意図を教えてください。

→担当課：昔からシニアの方を講師として育ててきたという実績がある。学ぶ意欲のあるシニアの方は非常に多く、学んだ知識を教えたいと思っている方も非常に多いのだが、教えてもらおうと思う対象者のニーズに合っていない教え方をする方も多くいる。ニーズとやる気のある人のギャップを埋めたいというのが事業の真の目的であり、やる気のあるのにそこに入り込めない人を何とかしたいので今回事業を立ち上げた。

- 清須貝殻山貝塚資料館整備費について、遺跡のために予算をかけて保存していくが、保

存だけであれば、それが今の人たちの生活や考えることにどう生きていくのかと思う。やはり古いものは、人間の原点であり、私たちが何をして今があり、将来を見据えているかを示す大事な場所である。資料に基本方針が記載されているが、人間は素晴らしいと思えるような活動をしていただきたいと思う。

- ルートからずれてしまって戻れない若い人を知っているので、若者・外国人未来応援事業について期待をしたいと思う。また、中高年・シニア環境学習推進事業については、学びたい人はたくさんいて、ニーズにマッチさせたいのはよく分かる。ただし、受講される方が、これだけ予算をかけて育てられていることについて自覚があるのかと疑問に思う。これは、いろいろな事業にもあてはまる。途中から出席しなくなる人や、学ぶだけ学ばせてもらいながら社会に還元する気が全くない人を見ているからだ。税金によって育成されている自覚のないまま受講している方もいると思うので、自覚を促すとよい。
- 教育、公益事業にはつきものの話で、お金を取ろうと思うと、ごまかしてでも取ろうとする者もいる。行政はいかに効果的・効率的に予算を使うのかを考える、そのギャップはいつも発生する。今の話は常に考えておかないといけないことだと思う。
- 若者・外国人未来応援事業について要望を述べたい。本県において重要な事業であり期待される事業だと思う。この事業を生かすための仕組みをもう少し整える必要がある。いまのところ、それほど多くの若者・外国人を支援できるような予算がついているわけではない。これだけでやろうと思うと無理な話であるので、既存の仕組みをどう生かしていくのか、団体と連携していくのかがとても大事になる。例えば、一つは、資料に若者サポートネットワークとあり、若者未来応援協議会を設置するとある。これは支援のための幅広い横の連携を作っていくためであり意味はある。新しいものを設置することも大事である。しかし、既に「子ども・若者地域協議会」が立ち上がっている市町村があるのだが、これが生かされていないことが残念である。協議会で困っている子供たちや外国人をきちんと捕捉していれば、そこに支援がつながるが、機能していないので支援が行き渡らないという現状がある。なので、是非、協議会を活性化させ、県としてその地域にどれだけニーズがある子供や外国人がいるのかを把握し、市町村に刺激を与えると、この事業が生きてくる。もう一つは、学校教育も非常に大事である。週1回の学習支援だけで、こうした子供たちに学力が付いていくかということ、それは無理がある。本格的に学力を付けようとする、学校教育にもう一度戻っていくとか、学校教育の機能を生かしていくことが大事であり、若者・外国人未来応援事業というのはそういった支援につながっていない子供たちを学校につなげ、そこで子供たちの学び直しができるような隙間を埋めていく事業であると思う。そうであれば、学校がこうした若者や外国人の子供たちを受け入れる体制を作っていくことが大事である。

先ほど、学校教育の中で日本語支援が必要な外国人の子供たちが多いというお話があった。それに応える必要があるが、実は外国人の場合は、義務教育は義務でないので、学校

に行っていない外国人児童が多くいる。そういった子供たちをどう捕捉するのがまだない。市町村は、地域で支援を受けていない、学校にもつながっていない子供につながっていく役割を担い、「子ども・若者地域協議会」等を使ってニーズの掘り起こしをしてほしい。それを市町村が行うことで、県の事業が生きてくる。そういう仕組みになっているので、大変だと思うが、県はこの事業を生かすための基盤、連携を作るため、是非、市町村や学校教育へのつなぎをしていただけたらと思う。

- 愛知県はものづくり県と言われているが、これから愛知県は人づくり県、教育の愛知というのを表看板に出していいのではないかと。愛知県の魅力はものづくりだけでなく、人づくり、教育を受けるのなら愛知県だと、子供を産み、育て、年を取っても住み続け、豊かな人生が送れる、それが愛知県の魅力なのだと思えば県を挙げて取り組むと良いと思う。
- 生涯学習で最も期待するのは家庭と地域の教育力を高めるところである。いま、本当に「子どもの貧困」や虐待といった、未来を支える子供たちを支えるセーフティネットが弱くなっていると感じる中で、この生涯学習推進計画はその問題にきちんと答えていて、資料4の事業一覧（案）の中では、貧困問題とか親の育ちとか、それに対応した事業がしっかり記されていると思う。数値目標で、「子ども・若者支援協議会を利用できる子ども・若者の割合」が現況で57.5%に及ばない。協議会は良いことだと思うが、名前が若者にとり何をやっているのかよく分からないのではないかと印象を受ける。もう少し分かりやすい愛称を設定し、周知徹底や県民の意識向上を図り、数値目標が達成されるようにすることを考えると、家庭と地域の教育力を高めるといふことにふさわしい事業になると思う。
- 外国人の話で、プレスクールで就学前の日本語指導の話題も出ており、小中高で必要に迫られており、市町村でも取組をしているところであるが、学校教育において、外国人への日本語教育は貴重なものである。これはオーストラリアやニュージーランドといった移民や難民の受入れが多い国では、ごく当たり前のことであり、日本人留学生も利用させてもらっている。また、義務教育に就学していない外国人児童生徒がたくさんいる中で、市町村がやることも大事であるし、県民生活部と教育委員会の連携も大事にしてほしい。それが、若者・外国人未来応援事業となり、「子ども・若者支援地域ネットワーク形成促進事業」とリンクして行われることになると思う。これから行われることに関心を持っている。是非、就学前や小中高においても協力をお願いしたいと思っている。
- 東三河に住んでいる。こういった事業を行うと、なかなか東三河の方にこない。東三河は手を上げない地域性があるため、生涯学習は本来そういうものではないが、地域性を考え事業を地域に落としただけだと良いかと思う。